

原則3:先住民の権利

組織は、先住民の所有に関する法的・慣習的権利、土地の使用と管理、森林施業により影響を受ける彼らの土地及び資源について特定し、尊重しなければならない。 (V4原則3)

3.1 組織は森林管理区画内に存在する先住民を特定するとともに、森林施業により影響が及ぶ先住民を特定しなければならない。また、組織は、先住民との協議を通し、森林管理区画内に存在する、彼らの土地保有権、森林資源と生態系サービスを利用する権利、慣習的権利、法的権利、そして義務とを特定しなければならない。同様に、これらの権利について争われている地域についても特定しなければならない。 (新規)

3.1.1 森林管理区画内のすべての先住民および、施業により直接あるいは間接的に影響を受けるすべての先住民が一貫した手法により特定されている。

3.1.2 先住民との競技を通して以下が特定され、文書化または地図化されている:

- a. 慣習的または法律上の保有権
- b. 森林資源と生態系サービスにアクセスし、利用する慣習的または法律上の権利
- c. 管理森林内で持つ慣習的または法律上の権利や義務
- d. これらの権利や義務を支持する根拠
- e. 地域社会、行政やその他の団体との間で権利について争議のある場所

3.2 先住民が自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、組織は先住民が森林管理に優先して持つ法律上および慣習的な権利を認識、支持しなければならない。先住民による管理活動の第三者への委任の際には事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意が必要である。 (V4基準3.1、3.4)

3.2.1 先住民は自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、森林管理活動への変更を要望するためにいつ、どこで、どのように意見を述べることができるのか十分に伝えられている。この伝え方は文化、文明的に適切な方法で行われている。

3.2.2 森林管理活動に関連した先住民の法律上および慣習的な権利の侵害の根拠はない。

3.2.3 管理の目的と本基準に反さない限り、先住民が権利を持つ場合は管理森林へのアクセスや管理森林を通過することが許可されている。

3.2.4 先住民が権利を持つ資源管理の委任の際には事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意がある場合のみ行われている。これには以下が含まれる。

- a. 当該資源について先住民が権利と義務を認識していることを保証している。
- b. 管理の委任を検討している資源の経済的、社会的、環境的価値を先住民に伝えている。

- c. 先住民が自身の権利、資源、土地、領土を保護するために必要な範囲内で、提案されている管理活動の委任について同意を保留する権利があることを伝えている。
- d. 現在と今後計画されている森林管理活動について先住民に伝えている。
- e. 先住民と組織によりどのように意思決定がされるか明確にしている。
- f. 先住民が文化的に許容できる方法で公平な同意のための話し合いを明示している。これには資源を利用することに対する公正な補償が含まれる。必要な場合は公平な第三者の力添えの下で明示している。
- g. 合意事項は文書化され正式に通知されることを保証している。
- h. 合意事項がすべての関係者により支持されていることをモニタリングしている。
- i. 状況の変化や不満を考慮し、同意事項の条件は定期的に話し合われている。
- j. 伝統的な知識や知的財産はその機密性や知的財産権を尊重したうえで、特定、認識され可能な場合は文書化されている。

3.3 森林施業に関し管理の委託が生じた場合は、事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意を経た上で、組織と先住民との間で拘束力のある合意がなされること。合意事項には期間、見直しに関する規定・更新・終了・経済的条件及びその他の条項が明示されること。また、合意事項には、組織が諸条件に従っているか先住民によるモニタリングのための規定が盛り込まれること。(新規)

3.3.1 管理施業に関し管理の委託が生じた場合は、以下の事項を含む拘束力のある合意がなされること。

- a. 期間
- b. 見直し、更新、終了に関する規定
- c. 費用と便益の共有のみに限らない経済的条件
- d. 合意した諸条件に従っているか先住民によるモニタリングのための規定
- e. その他両者により合意された条項

3.3.2 拘束力のある合意は記録され保持されている。

3.4 組織は先住民の権利に関する国連宣言(2007)(United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples, UNDRIP)及び原住民及び種族民条約169(1989)(ILO条約169)に規定に従い、先住民の権利・慣習・文化を認め、尊重すること。(V4基準3.1)

3.4.1 先住民は、先住民の権利に関する国連宣言(2007)(UNDRIP)及び原住民及び種族民条約169(1989)(ILO条約169)に規定されている彼らの権利、慣習、文化について伝えられている。

3.4.2 先住民の権利に関する国連宣言(2007)(UNDRIP)及び原住民及び種族民条約169(1989)(ILO条

約169)への違反の証拠はない。

3.5 組織は先住民の協力の下、先住民にとって文化的、生態的、経済的、宗教的、精神的に特別な意味を持ち、先住民が法律上または慣習的な権利を持つ場所を特定しなければならない。これらの場所は組織とその経営層により認識され、先住民との協議に基づき保護されることが合意されなければならない。(V4基準3.3)

3.5.1 先住民にとって文化的、生態的、経済的、宗教的、精神的に特別な意味を持ち、先住民が法律上または慣習的な権利を持つ場所およびこれらの場所を保護する方法が特定されている。特定するプロセスは文化的に適切な方法で先住民と協力して行っている。

3.5.2 文化的に適切な方法で先住民と協力しながら、このような場所を保護する方法が合意され、文書化されたうえで実施されている。

3.5.3 いつ、どのようなときでも文化遺産や遺跡が新たに発見された場合、国や地域の法律に従った保護方法が先住民と合意されるまでは、近隣での森林管理活動は中断されている。

3.6 組織は先住民が伝統的な知識を守り、使用する権利を支持し、伝統的な知識や知的財産を使用する際は先住民に補償をしなければならない。また使用する際には、事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意を通じて組織と先住民の間で基準3.3のような拘束力のある契約を締結しなければならない。またこれは知的財産権の保護制度と調和していなければならない。(新規)

3.6.1 伝統的な知識や知的財産は保護され、それらの保有者との間で事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意がされた場合のみ組織により使用されている。

3.6.2 組織が伝統的な知識や知的財産を使用する際には、事前に十分な情報を与えられた上での自由意思に基づく合意を通じて組織と先住民の間で拘束力のある契約を締結している。

3.6.3 先住民の伝統的な知識や知的財産を使用して得られる便益は先住民に公平に共有される。